



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 廣之 (TEL) 03 (3666) 5130
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高森 正雄 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,006	△41.8	1,971	△41.9	671	△67.7	656	△69.4	311	△80.9
22年3月期第1四半期	3,447	11.7	3,394	11.8	2,078	36.1	2,144	18.2	1,627	39.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	76	—	—
22年3月期第1四半期	51	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	49,619	30,404	30,404	30,404	61.3	953	06	
22年3月期	54,153	31,473	31,473	31,473	58.1	986	68	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,404百万円 22年3月期 31,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	17	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	43	00
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 連結業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無: 有・ 無

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期における重要な子会社の異動： 有・無

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	32,779,000株	22年3月期	32,779,000株
23年3月期1Q	876,749株	22年3月期	880,749株
23年3月期1Q	31,902,076株	22年3月期1Q	31,898,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	4
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
「参考資料」	10
平成22年6月期第1四半期連結決算資料	10
「参考資料」	11
平成22年6月期第1四半期決算資料	11
「参考資料」	12
連結損益計算書の四半期推移	12

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月から6月までの3ヶ月間。以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加等に支えられて緩やかな回復を辿りました。

株式市場は、景気回復期待から期初にかけては底堅く推移しましたが、5月以降は、ニューヨーク市場の急落や欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念から、ほぼ一貫して下落しました。さらに、外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映したリスク回避の動きの高まりから、当期末にかけて急速に円高が進行しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。しかしながら、株価の下落および円高の進行により外貨建外国債券等のポジションに評価損が発生し、債券トレーディング収益が減少したほか、株式関連ビジネスも低迷しました。これらの結果、当期の業績につきましては、営業収益20億6百万円（前年同期比58.2%）、純営業収益19億71百万円（同58.1%）、経常利益6億56百万円（同30.6%）、四半期純利益3億11百万円（同19.1%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は3億89百万円（前年同期比76.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、1億77百万円（同69.5%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、1億78百万円（同69.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件がなかったことから、手数料計上はありません（前年同期も手数料計上はありません。）でした。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、1億34百万円（同155.4%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、76百万円（同46.9%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、お客さま向けの外国新株予約権付社債販売の減少により、1億46百万円の利益（前年同期比10.0%）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売が好調でありましたが、保有債券の評価損の発生により、10億90百万円の利益（同87.4%）にとどまりました。これらにその他のトレーディング損益1百万円の利益（前年同期は43百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、12億38百万円の利益（同46.4%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億86百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益1億66百万円（前年同期比89.7%）から金融費用35百万円（同66.4%）を差し引いた「金融収支」は、1億31百万円（同99.0%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、25百万円（前年同期比30.3%）を計上いたしました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億99百万円（前年同期比98.8%）を計上いたしました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で50百万円（前年同期比62.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で66百万円（同431.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は15百万円の損失（前年同期は65百万円の利益）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益4百万円（前年同期比33.6%）を計上いたしました。

一方、特別損失は、投資有価証券評価損81百万円等、合計で94百万円（同30.3%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、90百万円の損失（前年同期は3億円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、496億19百万円（前連結会計年度末は541億53百万円）となり、45億34百万円減少しました。流動資産は393億82百万円（前連結会計年度末は438億19百万円）となり、44億36百万円減少しました。主な要因としては、現金・預金の減少（116億34百万円から81億48百万円へ34億85百万円減）、営業投資有価証券の減少（84億56百万円から73億33百万円へ11億22百万円減）などがあげられます。固定資産は102億36百万円（前連結会計年度末は103億34百万円）となり、97百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（69億55百万円から68億77百万円へ77百万円減）等によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、192億14百万円（前連結会計年度末は226億80百万円）となり、34億65百万円減少しました。流動負債は183億81百万円（前連結会計年度末は217億95百万円）となり、34億14百万円減少しました。主な要因としては、未払法人税等の減少（23億91百万円から93百万円へ22億98百万円減）、信用取引負債の減少（14億7百万円から3億76百万円へ10億30百万円減）などがあげられます。固定負債は8億10百万円（前連結会計年度末は8億58百万円）となり、47百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の減少（2億58百万円から2億25百万円へ33百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、304億4百万円（前連結会計年度末は314億73百万円）となり、10億68百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（221億42百万円から210億81百万円へ10億60百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益およびトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成22年3月期が21.4%（受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%）、平成21年3月期が31.3%（受入手数料20.9%、トレーディング損益10.4%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成22年3月期が67.0%、平成21年3月期が27.8%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,148	11,634
預託金	6,239	6,502
トレーディング商品	10,677	11,119
商品有価証券等	10,676	11,116
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	—	227
営業投資有価証券	7,333	8,456
信用取引資産	6,125	4,824
信用取引貸付金	5,762	4,054
信用取引借証券担保金	363	770
その他の流動資産	943	1,056
貸倒引当金	△85	△2
流動資産計	39,382	43,819
固定資産		
有形固定資産	2,410	2,417
無形固定資産	65	67
投資その他の資産	7,760	7,849
投資有価証券	6,877	6,955
その他	959	971
貸倒引当金	△76	△76
固定資産計	10,236	10,334
資産合計	49,619	54,153
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	125	171
商品有価証券等	125	163
デリバティブ取引	—	8
約定見返勘定	120	—
信用取引負債	376	1,407
信用取引借入金	119	753
信用取引貸証券受入金	256	653
有価証券担保借入金	499	—
現先取引借入金	499	—
預り金	5,596	5,896
短期借入金	10,535	10,754
未払法人税等	93	2,391
賞与引当金	123	320
その他の流動負債	910	852
流動負債計	18,381	21,795
固定負債		
退職給付引当金	225	258
その他の固定負債	585	599
固定負債計	810	858

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	26
特別法上の準備金計	21	26
負債合計	19,214	22,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	21,081	22,142
自己株式	△862	△866
株主資本合計	30,245	31,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	171
評価・換算差額等合計	159	171
純資産合計	30,404	31,473
負債・純資産合計	49,619	54,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	507	389
委託手数料	257	178
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	86	134
その他の受入手数料	163	76
トレーディング損益	2,671	1,238
営業投資有価証券損益	△1	186
金融収益	185	166
その他の営業収入	83	25
営業収益計	3,447	2,006
金融費用	52	35
純営業収益	3,394	1,971
販売費・一般管理費		
取引関係費	148	145
人件費	822	728
不動産関係費	133	133
事務費	127	134
減価償却費	22	22
租税公課	31	22
貸倒引当金繰入れ	—	83
その他	28	28
販売費・一般管理費計	1,315	1,299
営業利益	2,078	671
営業外収益		
受取配当金	55	32
投資事業組合運用益	16	—
その他	9	18
営業外収益計	81	50
営業外費用		
匿名組合投資損失	13	63
支払利息	1	1
その他	0	1
営業外費用計	15	66
経常利益	2,144	656

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	10	4
その他	2	—
特別利益計	13	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	81
営業投資有価証券評価減	300	—
その他	13	12
特別損失計	313	94
税金等調整前四半期純利益	1,844	565
法人税、住民税及び事業税	9	64
法人税等調整額	339	189
法人税等合計	348	254
少数株主損益調整前四半期純利益	—	311
少数株主損失(△)	△131	—
四半期純利益	1,627	311

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成22年6月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	257	178	△78	△30.7	813
(株券)	(254)	(177)	(△77)	(△30.5)	(806)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(63.3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	2
(株券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	86	134	47	55.4	417
その他の受入手数料	163	76	△86	△53.1	586
合 計	507	389	△117	△23.2	1,820

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	255	179	△76	△30.1	818
債券	0	0	0	51.8	2
受益証券	116	179	63	54.3	560
その他	134	29	△104	△77.7	439
合 計	507	389	△117	△23.2	1,820

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	1,468	146	△1,321	△90.0	2,406
債券等	1,247	1,090	△156	△12.6	10,105
その他	△43	1	45	—	△62
合 計	2,671	1,238	△1,433	△53.6	12,449

「参考資料」

平成22年6月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	1,107	430,246	747	281,394	△32.5	△34.6	3,317	1,365,424
(委託)	(147)	(50,196)	(110)	(42,017)	(△25.1)	(△16.3)	(482)	(191,184)
(自己)	(959)	(380,050)	(636)	(239,376)	(△33.6)	(△37.0)	(2,835)	(1,174,240)
委託比率	13.3%	11.7%	14.8%	14.9%			14.5%	14.0%
東証シェア	0.33%	0.20%	0.26%	0.14%			0.28%	0.18%
1株当たり 委託手数料	1円66銭		1円52銭				1円55銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	—	—	—	0
	〃	金 額	—	—	—	37
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	38.2	0
	〃	金 額	1,520	2,100	38.2	3,711
	債 券	額面金額	13	4	△70.4	233
	受 益 証 券	額面金額	11,318	15,861	40.1	52,402
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	1,267	—	—	1,617

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		29,126	28,602	28,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	190	159	171
	金融商品取引責任準備金	25	21	26
	貸倒引当金	0	426	357
	計 (B)	216	607	555
控除資産 (C)		11,549	15,130	15,113
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		17,793	14,078	13,823
リスク相当額	市場リスク相当額	1,342	1,682	1,511
	取引先リスク相当額	2,823	812	824
	基礎的リスク相当額	1,416	1,987	1,948
	計 (E)	5,582	4,482	4,283
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		318.7%	314.0%	322.7%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	272	258	257

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	21. 4. 1	21. 7. 1	21. 10. 1	22. 1. 1	22. 4. 1
	21. 6. 30	21. 9. 30	21. 12. 31	22. 3. 31	22. 6. 30
I 営業収益	3,447	2,609	6,915	2,325	2,006
1. 受入手数料	507	378	358	576	389
2. トレーディング損益	2,671	1,991	6,328	1,457	1,238
3. 営業投資有価証券損益	△1	△19	△142	△20	186
4. 金融収益	185	232	294	244	166
5. その他の営業収入	83	27	75	67	25
II 金融費用	52	50	62	44	35
純営業収益	3,394	2,559	6,852	2,281	1,971
III 販売費・一般管理費	1,315	1,327	3,693	1,538	1,299
1. 取引関係費	148	171	2,508	272	145
2. 人件費	822	812	821	861	728
3. 不動産関係費	133	132	140	141	133
4. 事務費	127	138	128	131	134
5. 減価償却費	22	22	23	20	22
6. 租税公課	31	22	32	56	22
7. 貸倒引当金繰入れ	—	0	—	—	83
8. その他	28	26	37	54	28
営業利益	2,078	1,231	3,158	742	671
IV 営業外収益	81	88	88	78	50
V 営業外費用	15	5	1	5	66
經常利益	2,144	1,314	3,245	816	656
VI 特別利益	13	—	7	2	4
VII 特別損失	313	568	489	318	94
税金等調整前四半期純利益	1,844	745	2,763	500	565
法人税、住民税及び事業税	9	516	1,422	427	64
法人税等調整額	339	△133	△20	△198	189
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	311
少数株主損失(△)	△131	△182	—	—	—
四半期純利益	1,627	545	1,362	271	311